

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 松井建設株式会社

【英訳名】 MATSUI CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井隆弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 大井川 清

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 大井川 清

【縦覧に供する場所】 松井建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区菊井二丁目2番7号)
松井建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区紅梅町2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	36,255,269	29,892,254	74,865,002
経常利益 (千円)	883,206	556,828	778,111
四半期(当期)純利益 (千円)	250,803	276,486	240,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,261	239,021	236,833
純資産額 (千円)	19,777,235	19,952,608	19,836,031
総資産額 (千円)	47,641,150	44,057,124	49,577,382
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.21	9.06	7.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	45.3	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,622,077	1,439,141	6,029,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,073	63,356	717,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,212,641	528,493	5,174,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,252,770	5,038,654	7,069,645

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.68	5.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・個人消費において持ち直しの動きがみられるものの、東日本大震災の影響に加え、急速な円高の進行等により企業収益は減少し、依然として厳しい状況にあった。

建設業界においては、住宅建設は持ち直し傾向にあるものの、建設需要は総じて低調に推移し、依然として熾烈な受注価格競争が続いており、極めて厳しい経営環境となった。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなった。

売上高は、前年同四半期比17.6%減の298億92百万円となった。

利益については、営業利益は前年同四半期比44.8%減の4億5百万円、経常利益は前年同四半期比37.0%減の5億56百万円、四半期純利益は前年同四半期比10.2%増の2億76百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

完成工事高は、前年同四半期比18.8%減の284億41百万円となった。セグメント利益（営業利益）は、完成工事高の減少、及び完成工事総利益率の低下により、前年同四半期比41.9%減の4億75百万円となった。

不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の増加により、前年同四半期比19.5%増の14億50百万円となった。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加、及び不動産事業等総利益率の向上により、前年同四半期比4.7%増の2億6百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度比11.1%減の440億57百万円となった。主な減少要因は、現金預金の減少20億94百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少21億17百万円等である。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が44億70百万円減少したこと等により、前連結会計年度比19.0%減の241億4百万円となった。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により1億22百万円減少する一方、四半期純利益の計上により2億76百万円増加したこと等により、前連結会計年度比0.6%増の199億52百万円となった。

これにより当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前連結会計年度比5.3ポイント向上し45.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が14億39百万円（前年同四半期は46億22百万円の増加）、投資活動による資金の減少が63百万円（前年同四半期は89百万円の減少）、財務活動による資金の減少が5億28百万円（前年同四半期は42億12百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ20億30百万円減少（前年同四半期は3億20百万円の増加）し、50億38百万円（前年同四半期は72億52百万円）となった。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益4億27百万円を計上、売上債権の減少、未成工事支出金の減少により34億58百万円増加する一方、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少により50億50百万円減少し、営業活動による資金は14億39百万円の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により63百万円の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により5億28百万円の減少となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

() 会社支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えています。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

() 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しています。これらの取組みは、上記()の基本方針の実現に資するものと考えています。

企業価値向上への取組み

当社は、総合建設業を営み、創業は1586年（天正14年）と420年余の社歴を有しています。『建築主体の活力ある優良企業として、創業から培われてきた経験と技術を生かし、社会に貢献し続ける企業を目指す』の企業ビジョンのもと“質素で堅実な企業風土を守り、地道に本業に取組む”経営姿勢を貫き、積み重ねてきた幾多の施工実績と健全な企業体質により、顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することにより、企業価値を向上させていきたいと考えています。

当社として、具体的には以下のとおり取組んでまいります。

安定した工事量と収益源の確保

従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓を着実に進め、提案型受注活動に積極的に取組むとともに、メンテナンスや耐震改修・リニューアル工事等きめ細かな営業活動にも注力し、特定の用途種別に集中することなく、バランスの取れた受注の確保に努めてまいります。

工物品質の向上とコストの低減

新技術・新工法の開発と伝統技術の研鑽・新技術との融合に取組み、技術力の向上、高品質で適正価格の構築物の提供に努めてまいります。

社寺建築技術の継承

創業以来手がけてきた数多くの「神社仏閣」や「城郭・文化財」等の伝統技術の継承を、当社の社会的使命と位置づけて積極的に取組んでまいります。

不動産事業等の拡充

安定した収益源の確保と保有資産の有効活用のため、計画的な事業拡充を図ってまいります。

企業体質の強化、財務の健全化

多額の代金立替の発生や多岐にわたる回収条件の設定等、受注産業としての建設業の特性を勘案し、財務体質の強化、流動資金の確保は喫緊の課題であり一層の強化に努めてまいります。

社会的信頼の向上

『お客様の立場に立って考え行動する』を基本的な行動指針とし、企業活動を通じ安全への積極的な取組み、品質及び顧客満足の向上、環境保護への取組み、コンプライアンスの徹底や社会的規範の遵守、的確な情報開示や地域社会との共生等に対する推進体制を構築し、社会的責任の向上に取組んでまいります。

- () 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

当社は、上記不適切な者により突然大規模買付行為がなされたときに、当該大規模買付行為が妥当かどうかを、株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そこで議決権割合を20%以上とすることを目的とする、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付者に対して、事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、係る期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであることを要請するルールを策定いたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、及び大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動に係る取締役会決議により、新株予約権の無償割当等対抗措置（以下「買収防衛策」といいます。）を講ずることがあります。

- () 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な大規模買付者からの情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えます。また、取締役会の恣意を排除し、その判断の合理性及び公正性を担保するために取締役会から独立した機関として独立委員会を設置し、買収防衛策の発動の是非について諮問し、勧告ないし助言を受けることとしていますので、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

- (5) 研究開発活動
特記事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,580,000	30,580,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である
計	30,580,000	30,580,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	30,580,000	-	4,000,000	-	322,516

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,503	4.91
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,503	4.91
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	1,429	4.67
松井建設従業員持株会	東京都中央区新川1-17-22	1,068	3.49
有限会社松井興産	東京都中央区新川1-17-22	935	3.06
松井角平	東京都中野区	860	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	784	2.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	770	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	770	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	764	2.50
計		10,386	33.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,206,000	30,206	-
単元未満株式	普通株式 325,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,580,000	-	-
総株主の議決権	-	30,206	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株及び当社所有の自己株式931株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井建設株式会社	東京都中央区新川 1 17 22	49,000	-	49,000	0.16
計	-	49,000	-	49,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,760,288	5,665,298
受取手形・完成工事未収入金等	16,549,949	14,431,989
有価証券	1,281	1,126
未成工事支出金	3,038,836	2,076,749
販売用不動産	292,704	82,096
仕掛販売用不動産	3,690,241	4,262,446
その他のたな卸資産	1 96,939	1 116,533
その他	1,560,821	1,123,690
貸倒引当金	81,636	87,004
流動資産合計	32,909,427	27,672,927
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,112,808	5,144,372
その他(純額)	4,138,133	4,067,563
有形固定資産合計	9,250,942	9,211,936
無形固定資産	85,120	81,006
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497,245	4,433,308
その他	4,434,541	3,740,401
貸倒引当金	1,599,894	1,082,456
投資その他の資産合計	7,331,892	7,091,254
固定資産合計	16,667,954	16,384,196
資産合計	49,577,382	44,057,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,578,711	14,108,140
短期借入金	400,000	-
未払法人税等	57,602	73,298
未成工事受入金	5,109,968	4,521,288
工事損失引当金	515,800	543,900
賞与引当金	342,700	469,000
その他の引当金	254,751	221,257
その他	416,299	208,408
流動負債合計	25,675,833	20,145,294
固定負債		
退職給付引当金	3,110,371	3,034,600
負ののれん	92,784	69,588
その他	862,360	855,033
固定負債合計	4,065,517	3,959,221
負債合計	29,741,350	24,104,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,106,280	15,260,580
自己株式	22,463	22,720
株主資本合計	19,417,536	19,571,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,494	381,029
その他の包括利益累計額合計	418,494	381,029
純資産合計	19,836,031	19,952,608
負債純資産合計	49,577,382	44,057,124

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,255,269	29,892,254
売上原価	33,666,186	27,790,200
売上総利益	2,589,082	2,102,053
販売費及び一般管理費	1,854,456	1,696,869
営業利益	734,626	405,184
営業外収益		
受取利息	37,192	26,614
受取配当金	79,537	68,574
負ののれん償却額	23,196	23,196
その他	46,741	49,306
営業外収益合計	186,667	167,691
営業外費用		
支払利息	23,328	7,042
支払手数料	9,679	6,049
その他	5,079	2,956
営業外費用合計	38,088	16,047
経常利益	883,206	556,828
特別利益		
和解金収入	16,400	-
特別利益合計	16,400	-
特別損失		
投資有価証券評価損	272,902	104,162
その他	4,546	24,771
特別損失合計	277,448	128,934
税金等調整前四半期純利益	622,157	427,893
法人税、住民税及び事業税	196,100	31,600
法人税等調整額	175,253	119,806
法人税等合計	371,353	151,406
少数株主損益調整前四半期純利益	250,803	276,486
四半期純利益	250,803	276,486

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,803	276,486
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	195,541	37,465
その他の包括利益合計	195,541	37,465
四半期包括利益	55,261	239,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,261	239,021

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	622,157	427,893
減価償却費	156,545	134,665
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,123,784	512,070
受取利息及び受取配当金	116,729	95,188
支払利息	23,328	7,042
売上債権の増減額（は増加）	4,941,081	2,495,933
たな卸資産の増減額（は増加）	435,554	452,364
仕入債務の増減額（は減少）	1,960,970	4,461,571
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,865,177	588,679
未成工事支出金の増減額（は増加）	4,021,142	962,087
負ののれん償却額	23,196	23,196
賞与引当金の増減額（は減少）	108,867	126,300
退職給付引当金の増減額（は減少）	113,253	75,771
工事損失引当金の増減額（は減少）	109,200	28,100
その他の引当金の増減額（は減少）	3,455	33,494
投資有価証券評価損益（は益）	272,902	104,162
その他	31,814	339,244
小計	4,651,827	1,616,907
利息及び配当金の受取額	107,674	80,095
利息の支払額	19,582	6,627
法人税等の支払額	117,842	26,295
法人税等の還付額	-	130,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622,077	1,439,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,171	24,972
有形固定資産の売却による収入	3,000	157
貸付けによる支出	2,100	530
貸付金の回収による収入	8,367	1,062
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	114,160	119,772
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	45,990	16,698
定期預金の預入による支出	206,000	6,001
定期預金の払戻による収入	200,000	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,073	63,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	122,137	122,124
短期借入金の純増減額（は減少）	4,090,000	400,000
自己株式の純増減額（は増加）	503	320
その他	-	6,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,212,641	528,493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	320,363	2,030,991
現金及び現金同等物の期首残高	6,932,407	7,069,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,252,770	1 5,038,654

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																						
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">57,055千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,883</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)グローバル・エルシード</td> <td style="text-align: right;">399,080千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td style="text-align: right;">325,950</td> </tr> <tr> <td>(株)フージャースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">103,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,990</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	未成業務支出金	57,055千円	材料貯蔵品	39,883	(株)グローバル・エルシード	399,080千円	(株)アスコット	325,950	(株)フージャースコーポレーション	103,960	計	828,990	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	6,000,000	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">74,846千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">41,686</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスコット</td> <td style="text-align: right;">329,150千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フージャースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">196,740</td> </tr> <tr> <td>(株)グローバル・エルシード</td> <td style="text-align: right;">139,820</td> </tr> <tr> <td>トラストネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">26,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,870</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	未成業務支出金	74,846千円	材料貯蔵品	41,686	(株)アスコット	329,150千円	(株)フージャースコーポレーション	196,740	(株)グローバル・エルシード	139,820	トラストネットワーク(株)	26,160	計	691,870	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	6,000,000
未成業務支出金	57,055千円																																						
材料貯蔵品	39,883																																						
(株)グローバル・エルシード	399,080千円																																						
(株)アスコット	325,950																																						
(株)フージャースコーポレーション	103,960																																						
計	828,990																																						
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	6,000,000																																						
未成業務支出金	74,846千円																																						
材料貯蔵品	41,686																																						
(株)アスコット	329,150千円																																						
(株)フージャースコーポレーション	196,740																																						
(株)グローバル・エルシード	139,820																																						
トラストネットワーク(株)	26,160																																						
計	691,870																																						
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	6,000,000																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 738,189千円	従業員給料手当 707,479千円
賞与引当金繰入額 214,995	賞与引当金繰入額 186,800
退職給付費用 98,360	退職給付費用 82,516
貸倒引当金繰入額 44,422	貸倒引当金繰入額 1,905

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 7,952,402千円	現金預金勘定 5,665,298千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 699,632	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 626,644
現金及び現金同等物 7,252,770	現金及び現金同等物 5,038,654

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,137	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	122,131	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,124	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	122,120	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	35,041,525	1,213,744	36,255,269	-	36,255,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,746	3,034	119,781	119,781	-
計	35,158,272	1,216,778	36,375,050	119,781	36,255,269
セグメント利益	818,728	197,147	1,015,875	281,248	734,626

(注) 1. セグメント利益の調整額 281,248千円には、セグメント間取引消去 16,791千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264,456千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	28,441,374	1,450,879	29,892,254	-	29,892,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,043,630	4,873	1,048,503	1,048,503	-
計	29,485,004	1,455,753	30,940,757	1,048,503	29,892,254
セグメント利益	475,890	206,478	682,369	277,185	405,184

(注) 1. セグメント利益の調整額 277,185千円には、セグメント間取引消去 30,730千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,454千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	8.21	9.06
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	250,803	276,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	250,803	276,486
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,533,505	30,530,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成23年11月10日
- (2) 中間配当金総額 122,120,276円
- (3) 1株当たりの額 4円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。